

大都市ニュータウン在住の雇用労働者夫妻の生活時間・生活様式

## 第1報 調査論・調査方法・調査対象の特徴

都立立川短大：伊藤セツ、大竹美登利、昭和女大短大：天野寛子、森子  
 才美、瀬沼頼子、日本福祉大（非）：居城舞子、高知大教育：鈴木敏子、  
 日本女大家政：天野晴子、昭和女大家政：上岡薫

目的：1980年に東京都で生活時間調査を実施し当学会に報告して批判・助言を得たが、それらを受けとめ、5年後に当る1985年、都市雇用労働者の生活時間・生活様式の問題把握と、家政学における家庭生活調査論の確立を目指して、生活時間を中心とする家庭生活の総合的調査を実施した。

方法：社会学・経済学領域で蓄積された調査論に学び、家政学の独自性を考慮して、対象を子供のいる大都市雇用労働者夫妻、地域を東京多摩ニュータウン、期間を1985年10月の平日、土曜日、休日各1日とし、対象の選定は公募方式、記入は郵送留め置きとし、夫妻それぞれの自記、回収は訪問面接方式とした。調査票は、世帯票・家庭生活と生活環境に関するアンケート（夫用・妻用別々）、生活時間調査票（主な行動、2次・3次行動、一緒にいた人、行動の場所、家事をした時の気持ちも記入）、疲労自覚症状調査票である。

結果：調査対象は表のとおりである。

|       | 応募数 | 回収数 | 有効数 | 夫年令  | 妻年令  | 世帯人員 |
|-------|-----|-----|-----|------|------|------|
| 専業主婦  | 92  | 73  | 70  | 39.7 | 36.8 | 4.1  |
| パート主婦 | 64  | 56  | 50  | 40.5 | 37.8 | 4.2  |
| 専業主夫  | 46  | 30  | 30  | 42.2 | 37.3 | 4.1  |
| 合計    | 202 | 159 | 150 | 40.4 | 37.3 | 4.1  |

本報では調査論を扱い、以下統報で内容について述べる。